

2025年3月19日

各位

三井住友トラストグループ株式会社

子会社によるネイチャー・インパクトファイナンスの契約締結について(株式会社ニッセイ)

当社の子会社である三井住友信託銀行株式会社が、本日別添のプレスリリースを公表いたしましたのでお知らせいたします。

以上

2025年3月19日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ネイチャー・インパクトファイナンスの契約締結について
(株式会社ニッスイ)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、ネイチャー・インパクトファイナンス(以下「本商品」)の第一号案件として、株式会社ニッスイ(代表取締役 社長執行役員:浜田 晋吾、以下「ニッスイ」)と融資契約(以下「本契約」)を締結しましたのでお知らせします。

本商品は、お客さまの事業活動が自然に与えるインパクトを評価し、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)提言等に基づく情報開示の更なる充実を促すことを通じて、お客さまの自然に対する取り組みを支援し、持続可能な社会の発展に貢献していくことを企図したインパクトファイナンスです。

本契約に係る評価(以下「本評価」)は、当社による「サステナビリティ体制評価」ならびにイー・アール・エム日本株式会社(※1)による「自然に対するインパクト評価」および「TNFD 開示等に基づく自然資本経営評価」により構成され、お客さまの事業活動が自然に与えるインパクトを特定し、当社は設定した KPI・目標の進捗をモニタリングしインパクトの発現を支援していきます。

なお、本商品のフレームワークは、環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」への適合性について株式会社日本格付研究所より第三者意見(※2)を取得しています。

当社では、本商品をはじめとするサステナビリティ関連ソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上と社会的価値の創出に取り組みます。

<ニッスイについて>

ニッスイは、2022年にミッションを定義し、長期ビジョン「Good Foods 2030」に着手、2030年のありたい姿を「人にも地球にもやさしい食を世界にお届けするリーディングカンパニー」と定め、「事業ポートフォリオマネジメント強化」「サステナビリティ経営推進」の2軸で企業価値の向上に取り組んでいます。

ニッスイの強みは、世界各地から水産物をはじめとした素材を調達できる資源アクセスであり、価値創造の源泉となっています。その一方で、事業活動を通じて自然資本と生態系サービスに大きく依存し、また、影響を与えています。ニッスイは地球や海の恵みを受けて事業を営んでいることを常に心にとめ、バリューチェーンにおける自然資本への依存と影響を把握し、その上で事業活動による負の影響の回避・軽減に努めるとともに、復元・再生に取り組んでいます。

<本評価の目標と指標(KPI)>

当社は本契約締結にあたり、イー・アール・エム日本株式会社による評価(以下「専門評価」)において特定された重要なインパクトおよび目標と指標(KPI)が妥当であることを確認し、本評価において、ニッスイの自然に対するインパクト発現に向け以下の目標と指標(KPI)を設定しました。なお、専門評価では、イー・アール・エム日本株式会社がニッスイの現状の取り組みについて優れていると評価する点および将来的な取組課題についても示されています。

創出する インパクト	目標と指標(KPI)	
持続可能な 水産資源の確保	(a)	<p>目標</p> <p>2030年までに持続可能な調達比率 100%</p> <p>指標(KPI)</p> <p>水産物の持続可能な調達比率</p>
	(b)	<p>目標</p> <p>特に絶滅の危険度の高い水産物に関しては、2030年までに資源回復への科学的かつ具体的な対策が取られない場合には調達を停止</p> <p>指標(KPI)</p> <p>絶滅危惧種(水産物)の調達量(トン)</p>

(※1)イー・アール・エム日本株式会社

ERM グループの日本法人であるイー・アール・エム日本株式会社は、EHSS(環境、安全衛生、社会)やサステナビリティに関する幅広い知識と経験をもつコンサルタントを擁し、国内外の民間企業、業界団体や政府関連機関のクライアントに対し、様々な環境リスクを解決するための支援を行っています。

<https://www.erm.com/ja/>

(※2)第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以上